

毎月勤労統計調査結果の概要

平成30年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成30年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は275,987円となり、前年と比べて1.1%増であった。実質賃金指数は100.6で、前年と比べて0.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は229,562円となり、前年に比べて1.0%増であった。また、所定内給与額は212,591円となり、前年と比べて1.7%増であった。なお、特別に支払われた給与は46,425円で、前年に比べて921円の増であった。前年に比べて増加が多いのは、学術研究、専門・技術サービス業24.4%増、不動産業、物品賃貸業15.2%増、金融業、保険業10.7%増、生活関連サービス業、娯楽業9.6%増、医療、福祉7.0%増、情報通信業5.0%増、製造業3.4%増、宿泊業、飲食サービス業2.2%増、複合サービス事業0.1%増、であった。一方減少率が高いのは、卸売業、小売業11.0%減、サービス業(他に分類されないもの)9.2%減、運輸業、郵便業7.2%減、建設業1.5%減、教育、学習支援業1.0%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で347,874円、パートタイム労働者で93,259円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	平成30年平均(円) 275,987 対前年増減率(%) 1.1 指数 102.8	346,954 -1.5 100.9	319,386 3.4 106.1	500,174 ×	376,718 5.0 91.0	282,730 -7.2 101.8	196,571 -11.0 125.7	405,543 10.7 145.3	327,961 15.2 143.3	407,748 24.4 124.5	117,761 2.2 112.5	192,315 9.6 108.1	362,917 -1.0 94.7	304,031 7.0 105.3	341,038 0.1 99.5	227,774 -9.2 88.1
きまって支給する給与	平成30年平均(円) 229,562 対前年増減率(%) 1.0 指数 102.2	290,406 2.0 101.6	258,393 2.9 102.7	379,331 ×	296,443 -2.5 90.4	234,846 -8.4 99.6	179,345 -6.8 97.1	321,574 8.7 121.8	296,179 16.9 150.5	318,423 17.7 115.8	112,970 3.2 114.6	175,648 4.5 105.5	277,693 -4.6 92.3	246,995 7.0 105.2	272,344 1.3 97.8	195,036 -9.1 90.7
所定内給与	平成30年平均(円) 212,591 対前年増減率(%) 1.7 指数 102.0	264,852 1.3 100.7	227,824 3.1 102.2	339,268 ×	263,561 -1.9 90.6	199,180 -5.4 95.2	170,189 -6.8 96.0	302,732 6.7 119.6	284,666 18.9 153.5	292,819 19.7 116.6	105,051 0.0 110.2	166,745 2.8 103.8	272,717 -4.6 92.3	235,591 9.6 107.5	264,546 2.9 100.4	178,326 -8.6 89.2
特別に支払われる給与	平成30年平均(円) 46,425 対前年差(円) 921	56,548 -10,810	60,993 3,372	120,843 18,863	80,275 25,296	47,884 -481	17,226 -11,030	83,969 13,595	31,782 -985	89,325 30,727	4,791 -1,070	16,667 9,666	85,224 9,528	57,036 4,002	68,694 -3,491	32,738 -3,051

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成30年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は149.0時間となり、前年と比べて1.7%減であった。所定内労働時間は138.5時間となり、前年と比べて1.6%減であった。所定外労働時間は10.5時間となり、前年と比べて2.8%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,788.0時間、所定内労働時間は1,662.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で170.9時間、パートタイム労働者で93.3時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	平成30年平均(時間) 149.0 対前年増減率(%) -1.7 指数 101.0	174.6 1.5 100.2	162.2 -3.1 97.8	154.5 ×	162.2 -7.8 95.3	183.8 -5.7 107.3	136.7 -3.4 97.6	164.4 7.1 113.4	162.4 7.9 115.0	154.6 -1.5 91.1	110.0 1.2 108.8	144.2 0.9 100.8	134.8 -4.0 104.4	148.9 1.2 103.6	150.8 -3.5 96.3	147.0 -3.8 101.3
所定内労働時間	平成30年平均(時間) 138.5 対前年増減率(%) -1.6 指数 100.0	159.4 0.9 99.2	147.4 -1.9 98.4	142.1 ×	148.2 -3.8 98.8	153.7 -4.4 101.9	129.6 -3.2 96.8	152.3 4.8 110.8	151.9 10.5 114.4	140.5 -0.2 91.1	103.6 -1.0 106.4	140.3 2.1 101.2	123.6 -7.3 100.0	144.3 1.5 103.4	143.5 -4.1 97.4	135.8 -4.1 99.6
所定外労働時間	平成30年平均(時間) 10.5 対前年増減率(%) -2.8 指数 115.9	15.2 7.9 111.6	14.8 -13.0 93.1	12.4 ×	14.0 -36.3 69.2	30.1 -12.2 146.1	7.1 -7.8 112.6	12.1 48.2 162.7	10.5 -20.7 123.5	10.5 -14.1 91.3	6.4 -12.4 167.5	3.9 -28.3 89.0	11.2 61.2 203.9	4.6 -8.5 108.3	7.3 12.8 79.4	11.2 2.1 129.2

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

平成30年平均分の常用労働者雇用指数は101.7となり、前年と比べて1.0%増で、推計労働者数は383,057人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は108,200人(第13表)で、常用労働者に占める割合は28.2%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.87で、離職率は1.87で、0.01ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成30年平均(人) 383,057 対前年増減率(%) 1.0 指数 101.7	26,214 0.1 99.6	63,387 1.2 101.6	2,713 ×	4,329 -2.1 91.5	21,980 1.4 101.6	66,118 -1.0 97.5	11,641 -1.8 115.6	4,660 1.2 114.1	6,343 0.2 94.4	34,942 5.5 113.7	11,306 -2.1 95.4	24,404 1.7 108.5	76,942 0.0 97.3	3,291 -15.4 82.1	24,612 9.1 111.3
パート労働者数	パート労働者比率(%) 28.2	4.1	9.6	4.3	10.1	13.0	52.5	4.6	18.2	15.4	71.2	42.3	27.7	23.0	7.5	25.1
入職率(%)	1.88	0.94	0.95	×	1.19	1.10	1.64	2.13	1.75	1.39	5.34	2.39	2.46	1.46	1.66	2.60
離職率(%)	1.87	0.89	0.94	×	1.35	1.17	1.66	1.95	2.54	1.73	5.41	2.36	2.33	1.45	2.23	2.21

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成30年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は312,645円となり、前年と比べて3.0%減であった。実質賃金指数は97.4で、前年と比べて4.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は253,861円となり、前年に比べて2.7%減であった。また、所定内給与額は232,042円となり、前年と比べて1.4%減であった。なお、特別に支払われた給与は58,784円で、前年に比べて2,722円の減であった。前年に比べて増加が多いのは、不動産業、物品賃貸業29.5%増、金融業、保険業23.4%増、学術研究、専門・技術サービス業8.4%増、製造業3.5%増、であった。一方減少率が高いのは、サービス業(他に分類されないもの)26.5%減、建設業15.7%減、宿泊業、飲食サービス業13.8%減、運輸業、郵便業7.5%減、教育、学習支援業7.3%減、生活関連サービス業、娯楽業6.1%減、卸売業、小売業3.4%減、医療、福祉0.6%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で371,449円、パートタイム労働者で99,950円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	312,645	372,782	344,889	512,420	367,716	287,287	201,805	448,096	337,713	445,762	139,780	169,325	437,319	339,440	355,889	204,070
対前年増減率(%)	-3.0	-15.7	3.5	×	×	-7.5	-3.4	23.4	29.5	8.4	-13.8	-6.1	-7.3	-0.6	×	-26.3
指数	99.5	92.0	107.6	×	75.0	106.7	100.0	125.0	133.6	109.3	86.0	90.3	93.9	97.1	×	79.5
きまって支給する給与	253,861	300,986	274,271	390,409	291,609	238,088	181,160	344,542	305,106	353,334	131,927	156,442	324,498	274,721	292,307	178,525
対前年増減率(%)	-2.7	-8.7	2.6	×	×	-8.5	-1.8	17.7	29.1	9.2	-11.1	-8.3	-9.7	0.4	×	-21.5
指数	98.8	94.2	103.6	×	77.8	106.0	102.4	116.4	138.9	107.8	90.0	88.7	90.7	98.2	×	83.8
所定内給与	232,042	267,241	238,297	345,126	263,845	203,366	170,397	325,468	280,839	323,925	121,480	148,318	316,674	260,052	280,612	163,011
対前年増減率(%)	-1.4	-7.6	2.1	×	×	-7.6	-2.6	15.3	28.9	10.1	-12.7	-8.9	-10.0	4.1	×	-19.1
指数	99.4	95.4	102.3	×	81.8	103.9	101.0	113.6	138.3	108.8	86.3	88.0	90.5	101.7	×	85.5
特別に支払われた給与	58,784	71,796	70,618	122,011	76,107	49,199	20,645	103,554	32,607	92,428	7,853	12,883	112,821	64,719	63,582	25,545
対前年差(円)	-2,722	-40,743	5,396	×	×	-1,010	-3,764	32,352	7,195	2,878	-6,311	2,834	569	-2,679	×	-23,079

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成30年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は153.5時間となり、前年と比べて3.0%減であった。所定内労働時間は141.0時間となり、前年と比べて2.5%減であった。所定外労働時間は12.5時間となり、前年と比べて8.5%減であった。

なお、月間平均労働時間を1.2倍して年換算すると、総実労働時間は1,842.0時間、所定内労働時間は1,692.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で170.5時間、パートタイム労働者で91.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	153.5	178.8	165.3	154.9	160.6	184.0	135.2	161.1	176.0	154.0	117.8	134.3	134.3	153.0	156.8	142.5
対前年増減率(%)	-3.0	-1.0	-2.5	×	×	-4.1	-1.7	4.3	16.0	-7.2	-3.7	-9.2	-1.8	0.2	×	-6.4
指数	98.2	99.7	98.1	×	92.3	106.7	99.3	104.6	114.7	92.7	93.2	93.2	99.8	100.2	×	95.7
所定内労働時間	141.0	158.0	148.4	139.7	146.6	153.0	128.2	150.3	154.7	140.9	108.6	128.3	121.8	148.1	144.6	130.4
対前年増減率(%)	-2.5	0.6	-1.7	×	×	-4.3	-1.4	3.1	17.5	-5.6	-5.5	-9.4	-6.2	0.4	×	-5.3
指数	98.0	101.0	98.2	×	98.7	103.4	98.5	102.6	111.3	94.3	91.6	86.5	95.8	100.4	×	95.4
所定外労働時間	12.5	20.8	16.9	15.2	14.0	31.0	7.0	10.8	21.3	13.1	9.2	6.0	12.5	4.9	12.2	12.1
対前年増減率(%)	-8.5	-11.4	-8.9	×	×	-2.6	-7.5	26.9	5.7	-21.6	23.0	-4.3	79.1	-4.1	×	-17.3
指数	101.4	91.1	97.8	×	55.2	127.6	115.4	145.9	148.1	78.7	116.5	88.2	165.1	93.6	×	99.2

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

平成30年平均分の常用労働者雇用指数は99.7となり、前年と比べて2.2%増で、推計労働者数は205,941人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は44,536人(第13表)で、常用労働者に占める割合は21.6%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.50で、離職率は1.45で、0.05ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	205,941	9,816	50,346	2,085	3,044	13,829	23,585	4,372	671	3,671	11,113	3,930	13,608	49,645	1,629	14,421
対前年増減率(%)	2.2	0.4	1.2	×	×	-2.2	-0.2	-10.1	-3.0	6.3	9.8	0.8	1.2	2.3	×	15.8
指数	99.7	103.4	99.8	×	95.2	95.5	99.0	94.1	96.4	111.9	116.1	96.8	101.3	92.7	×	114.8
パート労働者比率(%)	21.6	2.0	6.4	5.5	10.2	8.1	53.5	5.8	12.9	9.5	61.9	51.6	23.8	19.8	5.0	29.3
入職率(%)	1.50	0.71	0.97	×	0.83	0.85	1.19	1.05	1.75	0.98	3.38	1.37	2.50	1.49	×	3.25
離職率(%)	1.45	0.71	0.89	×	0.86	1.17	1.24	1.28	2.53	0.86	3.62	1.57	2.47	1.29	×	2.70

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100